

公開講演会記録

戦後80年の日本と世界

法政大学法学部教授／北海道大学名誉教授 山口二郎



1. 戦後世界の構造

この1週間というか、トランプ政権が始まってからの1か月ぐらいを見るにつけ、戦後80年の遺産が本当に崩壊したということを感じざるわけですね。歴史を振り返りますと、多くのデモクラシーは戦後デモクラシーであった。戦争の後、民主主義が広がるのか実現するというケースが多かったわけですね。20世紀の戦争の後、何が起きたかというのをもう1回復習してみますと、第一次世界大戦というのは人類史上最初の総力戦であり、世界戦争でありました。大戦後、アメリカのウッドロー・ウィル

ソン大統領が14か条平和原則を唱えて戦後世界の秩序について提言をしたわけですね。国際連盟を作り、国際協調で世界を運営していこうとか、あるいは19世紀までの巨大な帝国が解体されて、特にオーストリア・ハンガリー帝国みたいな帝国が解体されて、民族自決でもって国家を作っていくと。ともかくそういう普遍主義的な理想みたいなもので、第一次世界大戦後の世界の秩序を作るうという努力をしたわけです。

しかしながら第一次世界大戦の場合は戦後の秩序が大変脆弱であった。当時は金融など経済活動に対する規制が十分できていなくて、1920年代ア

メリカで資本主義が沸騰して今の言葉で言うバブル状況になる。1929年そのバブルがはじけて世界大恐慌、さらに30年代の不況で世界経済が大混乱するということですね。

だからウィルソンの理想主義、あるいはドイツで言えばワイマル共和制みたいな敗戦後のデモクラシーといった試みはあったわけですけども、今言ったような事由で戦後民主主義は儼くも崩壊したというパターンになりました。

第二次世界大戦の後、ようやく戦後民主主義がいろんな国で確立したわけです。これは国によっていろんなパターンがあります。アメリカ、イギリスとい

うのは連合国の側で戦争に勝ったわけですから、戦争そのものについてはあまり反省をしていないわけですね。それどころか、第二次世界大戦は民主主義がファシズムを打倒したという大きな物語に乗っかって、戦後の秩序を作ったわけで、その主役、戦後秩序の最大の支柱は言うまでもなくアメリカでした。アメリカは1930年代の大恐慌の中でニューディールと呼ばれる政策を展開しまして、古典的な小さな政府の資本主義を修正したわけです。

イギリスの場合はといいますと、第二次世界大戦中すでに戦後の政策の構想があったわけです。ウィリアム・ベバレッジという学者が中心になって作った委員会、福祉国家のビジョンを用意しておりました。敗戦後の総選挙で、戦争のリーダーであったウィンストン・チャーチル率いる保守党が負けて、労働党による本格的な政権が初めてできた。その労働党政権がベバレッジプランを実行する。ゆりかごから墓場までと呼ばれる福祉国家を作っていたわけです。労働党と保守党の二大政党制が戦

後、確立するという展開になりました。

ドイツと日本は敗戦国でありまして、これは打ち負かされた全体主義の側ですね。だから戦後のデモクラシーの出発点においては、やはり戦争の反省が原点でした。世界に対して「すみませんでした」と謝ることから始めなければいけないわけです。日本では、戦後の政治体制をどうデザインするかをめぐっては、様々な議論がありました。日本の場合の面倒くささは、天皇制を継続したという点ですね。敗戦から15年くらいの間、右と左のいろんなぶつかり合いがしばらく続いたわけですが、最終的には1960年のいわゆる安保闘争を経て、復古主義的な右派の頭目であった岸信介の野望が潰える。岸政権が崩壊して、戦後の民主主義と平和を共有する開明的な保守勢力が政権を握るに至って、ようやく戦後の日本の民主主義体制が定着するという展開になりました。

重な、そして今となっては脅かされつつある前提条件が存在していたという感じがします。

一つは何と言っても戦争への反省です。戦争で犠牲になった人たちが身近に大勢いた。だからやはり勝った側も負けた側も、戦争はもう二度とてはいけません。んだという反省の上に、戦後の国際社会のルールを作った。みんなが民主主義とか人権というのは大事な価値だということを持っていたわけです。

それからやはりグローバル化以前の時代は、人の移動がそんなに激しくはなかったわけでありまして、社会というのは同質的であった。つまり同じ人種、同じ言語を持つ、同じ宗教を持つ似たような人たちが国民というものを形成していた時代が、割と長く続いたわけです。

戦後は、テレビと新聞という伝統的なマスメディアを通してみんなが情報を得て、もちろん考え方の違いはありますが、同じ情報を共有して世の中を眺めるということが成り立っていた時代です。そういう時代でこそ啓蒙とい

う営みが有効性を持っていた。

それから戦争による破壊を経て、戦後はアメリカもヨーロッパも日本も経済発展を遂げました。その中でどんな技術革新が起きて、私たちの生活が便利になっていくわけです。冷戦構造の中では資本主義も割とおとなしかったというか、多少遠慮していたという面があるわけです。

そのメカニズムというのは経済学ではフォードイズムと呼んでいます。フォードというのはアメリカの自動車会社のフォードですね。フォードがベルトコンベアシステムによる流れ作業で自動車の生産性を一気に上げて、価格を下げ、爆発的に自動車の需要が増えて大儲けをした。技術革新による生産性の向上がもたらした利益の増加を、労働者自身に配分して、労働者自身も自動車を買えるようにする。これがフォードイズムのポイントでありまして、戦後の西側の国々には日本も含めて、フォードイズムの分配が存在した。労働者は、生産性向上に貢献し、会社を儲けさせ、賃上げやボーナスでその一部を受け取って、

自分自身も自動車や電気製品を買うというサイクルで発展していったわけがあります。

2. 戦後秩序の動揺

次に、そういう戦後体制がいかにして崩れていったかという話を、これからしなければいけません。崩れ始めたのはやはり1990年頃です。1989年のベルリンの壁の崩壊、1991年のソ連の消滅、これが冷戦の終焉の最も代表的な出来事であります。冷戦が終わった直後、フランス・フクヤマという政治学者が、『歴史の終わり』という本を出しました。もはや経済における市場メカニズム、政治における自由民主主義は不動の原理であって、そういう価値観、イデオロギーをめぐる対立、戦いは終わった、その意味で歴史が終わったということを主張したわけです。

しかしながら、このフランス・フクヤマの楽観は、やはり外れたわけですね。その後、アメリカは2001年の9・11同時多発テロでもって、いささか平静を失いまして、アフガニスタン

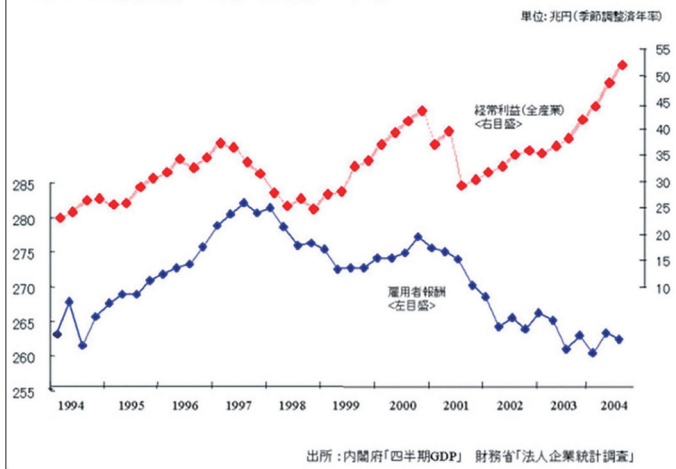
で無益な戦争をした。さらにイラクに攻め込んでフセイン政権を倒した。何のためにやったのか、今となってはよくわからない戦争です。

他方でグローバル資本主義の展開の中で、中国がどんどん経済成長を遂げて超大国になった。今やアメリカに対抗する第二の大国というのは中国だと。さらにはインドなどいわゆるグローバルサウスと呼ばれる国々も台頭してくると。それから冷戦が終わったすぐ後から民族紛争、宗教紛争などいろんな地域紛争が頻発するようになりました。アメリカにとって世界の警察官という役割はもう重荷になってきたということです。

経済に関して、政府は余計なことをせずに、規制緩和と民営化をどんどんやって、市場メカニズムを法制化しておけばみんながハッピーになるんだ、みたいな能天気な議論がありました。それがやはり間違いだというのは、むしろ最近のエコノミストの常識になってきています。

資本主義は、昔マルクスが言ったような苛烈なものになった。図1のグラフをご覧ください。赤い折れ線は企業の経

図1 企業収益と勤労者所得の乖離



常利益、青い折れ線は雇用者報酬、つまり労働者の給料ですね。これは日本の変化を示した図です。20世紀までは、会社が儲かると給料も上がる、会社が儲からないと給料は減る、という両者の正の相関関係が存在しました。ちょうど2000年あたりを境に、企業の利益が増えても働く人間の報酬は減るということ、負の相関関係に転じていることがわかります。企業が儲かってても給料が減るといのは、いささか不正確な表現でありまして、給料を減らすから企業が

儲かるという時代に移ったわけですね。それが収奪ということですね。

これは別の面から言うと、ステークホルダー資本主義から株主資本主義への変化ということです。株主資本主義の中で実際に起きたこと、収奪型システムの中で実際に起きたことというのは、雇用と労働の変化ですね。

表1は、今から30年前に日経連（日本経営者団体連盟）という当時の経営

表1 日経連「新時代の『日本の経営』1995年5月」

	長期蓄積能力活用型グループ	高度専門能力活用型グループ	雇用柔軟型グループ
雇用形態	期間の定めのない雇用契約	有期雇用契約	有期雇用契約
対象	管理職・総合職・技能部門の基幹職	専門部門 (企画、営業、研究開発等)	一般職 技能部門 販売部門
賃金	月給制か年俸制	年俸制	時間給制
	職能給	業績給	職務給
	昇給制度	昇給なし	昇給なし
賞与	定率+業績スライド	成果配分	定率
退職金	ポイント制	なし	なし
年金			
昇進	役職昇進	業績評価	上位職務への転換
昇格	職能資格昇進		
福祉施策	生涯総合施策	生活援護施策	生活援護施策

者団体が打ち出したレポートの骨子です。日本経団連（日本経済団体連合会）の前身の一つであります。もういわゆる日本の経営をやめなすという宣言ですね。働く人を三つのカテゴリーに分けて雇用システムを再編するという話です。旧来型の終身雇用は一番左側。長期蓄積能力活用型。これは終身雇用で昇進もするし、ボーナスも退職金もあるというカテゴリーですね。真ん中が特定の能力を発揮する労働力で、これは期限の定めのある派遣労働みたいなイメージですね。もちろん期限の定めがありませんから退職金もないし、昇進もない。一番右側が一番典型的な非正規労働ですね。雇用柔軟型ということで、要するに単純な仕事、定型化された仕事をする人はこの雇用柔軟型で、有期雇用で昇進もない、ボーナスも退職金もないというカテゴリーです。雇用柔軟型というのは、雇う側から見た話でして、働く側から見れば、これはいつ首を切られるかわからない不安定な雇用を意味するわけです。

日本の場合は1990年前後にいわ

ゆるバブル経済が終わり、その後長期停滞が続き、2000年代の半ばからは人口減少も始まり、未来の見えない時代になりました。こういう変化というのは天災ではない、政策変更の帰結であります。さらに言うところ合成の誤謬の典型的な表れだと言うことができます。合成の誤謬というのは、ミクロに個々の人や組織、企業が目先の合理的な目標のために最善の選択をして、それを世の中全体で全部合算してみると、実はとんでもない非合理的なあるいは自己破壊的な結果をもたらす。これが合成の誤謬です。

合成の誤謬を防ぐのは政治にしかできない。経済というのは個々の人や企業が自由に行動するわけですから、上から一方的に力づくで非正規社員は作るなどか、力づくで給料を上げるとか、そういうことはできない。合成の誤謬を防ぐにはやはり政治の力で法律制度を作って、合成の誤謬を是正していくということが必要です。具体的に言えば、非正規を増やして給料を減らす、それは個々の企業ではしょうがない経営方針でしょう。

けれど安い給料で働かされる人間も、とりわけ若い人たちが人間らしく生きていくように、世の中の仕組みを整えていくというのは政治の仕事です。だから給料が減った分、政策でもって所得とか住宅とか教育とか医療とかみたいなものを補ってやらないと、自己責任では済まないわけですよ。逆に言うと、自己責任論で30年ほったらかしてきたから、世の中こんなふうになったわけです。貧困率も増えてきているということです。

次の問題は、情報革命です。先ほど第二次大戦後のデモクラシーの中で、メディアの普及と啓蒙の時代ということとを申し上げましたが、それがまたこの20年、30年で急速に崩壊していったわけです。今や新聞は超斜陽産業。テレビを見る人も本当に減っているという状況です。

そこでは何が起きるか。神なき時代の万人祭司主義と私は呼んでいます。万人祭司主義というのはマルチン・ルターが宗教改革時に唱えた理念です。要するにカトリックの神父さんという聖職者に教えてもらうのではなくて、みんな

が自分で聖書を読んで自分で考えましょう、神様と向き合いましょというのが万人祭司主義です。私はSNSというのはグーテンベルクの印刷術の発明に匹敵する500年単位の大きな変化をもたらしていると思っています。つまりルターが聖書をドイツ語に翻訳してグーテンベルクの印刷術でもってそれを大量に出版し普及させた。普通の人がドイツ語で聖書を読めるようになった。みんなが自分で聖書を読んで神様に向き合うようになった。これが宗教改革です。それがその後の近代ヨーロッパの一つの精神的な土台を作ったわけですね。

しかしながら今は神様のいない時代の万人祭司主義です。つまりSNSによって誰でも情報を発信できる。あるいは伝統的なメディア以外の源から情報を取ることができる。しかしながら今は神様がいません。謙虚さとか正しさとかそういうものが全く吹っ飛んだ状態でみんなが勝手に自分の信じていること、自分の考えをSNSでワッと撒き散らす。そういう時代です。私はプロテストタントのつもりでこの30年ぐらい間違っ

た権力を批判してきたつもりです。私は基本的に伝統的なメディアの人間でありまして、特に活字でもって自分の考えを述べる。たまにテレビでもしゃべる。だけれどそういう伝統的なメディアで事実とか論理みたいなものをふまえて物事を主張するというのは、SNSの時代に生まれ育った人間から見れば、ルターの時代のカトリックの神父さんみたいなもので、上から目線で何かわかりにくい言葉で偉そうなことを言っているぐらいにしか見えない。そういう時代ですともう啓蒙という活動は終わるわけです。

でもこういったことは日本だけではないですね。先に述べた経済におけるフォーダイズムの終わり、それから情報革命がもたらす民主主義に対する悪影響、こういったことは、今アメリカもヨーロッパもともに苦しんでいる問題であるということになります。21世紀に入ってなぜ民主主義がこんなにガタガタと動揺してきたのかということについて少し議論を紹介したいと思います。日本では2010年代安倍政権が続きまして、ドナルド・トランプ、ボリス・

ジョンソン、安倍晋三というのは、私は似たようなものだと思うのです。何が似ているかというと、オルテガ・イ・ガセットの『大衆の反逆』を読んだときに、ああそうだと思い当たることがあったわけです。オルテガに言わせると、大衆というのは慢心した坊ちゃん、要するにわがままな傲慢な子どもだというわけです。彼は自分でしたい放題のことをするために生まれ落ちた人間だというわけです。家族内ではひどい罪を含めて何もかもが結局は無罪となる。しかし坊ちゃん、家の外でも家の中と同じように行動できると信じている人間であり、取り消しが利かないものは何一つないと信じている。これです。別の言葉で言えば、公私のけじめがなくなったり、とりわけ政治家においては権力を私物化したりする。恣意的に自分の利益のために使う。これがジョンソンとかトランプとか安倍とかに共通した特徴です。最近アメリカやヨーロッパのいろんな雑誌を見ておきますと、選ばれた独裁性とか、あるいは多元的な抑圧体制みたいな、黒い雪みたいな感じの言葉

遣いをよく見ます。実際、独裁というのがヒトラーの時代の独裁とは違って、複数政党制とか自由な選挙とか、あるいは自由なメディアを前提としつつ、権力がどんどん肥大化し暴走していくというのです。それが今の独裁制だというわけです。

ただ、今のポピュリズムというのは、反エリート主義が反知性主義になる。それはさっき言った啓蒙の否定というところとも重なるのですが、陰謀論にすぐく親近性を持っているわけです。あいつらが悪いから自分たちはこんなに苦しい、みたいなストーリーを作りたいがる。「あいつらが悪い」と言うときの悪者は、国によって違いますが、外国人移民であったり、学者専門家であったり、進歩的な価値観を持ったメディアであったりするわけです。多くの場合、人権とか、そういう普遍的な価値を否定していく。そしてナショナリズムと結びつきやすいという特徴もあります。だから Make America Great Again だし、ドイツのための選択みたいな形で、ナショナリズムに結びつくわけです。

3. これからどうするか

戦後80年、戦争の経験とか反省をもとにしたデモクラシーが本当に危うくなっているという話をきて、じゃあどうするのかという話になると、もう途端に私ら学者も困ったなとしか言いようがない。それが正直なところだ。やはり自分が生きている間に、こんな戦争の時代を目撃しようとは思っていないかったですね。

平和をどう守るか。これはもう私のような国際政治の専門家ではない人間が言えることは本当にはないのですけれど、やはり戦後の世界というのは何だかんだ言っても、アメリカが責任感を持って国際的なインフラを提供することで成り立っていた面があります。今回のトランプの行動を見ていて、アメリカがそういう国際的な公共財というか、国際的なインフラを維持することをやめるといふふうに宣言しているという感じが私にはするわけです。むしろロシアと手を組んで、力が正義だみたいな、力のある者の前には弱い者は

屈服するしかないぞなどという時代がこれから始まる気配です。

そのときに日本はどうするか。日米安保というのも決して盤石ではないですね。何かあったときにアメリカは助けてくれるというような前提はもう成り立たないかもしれません。そうするといろんなシナリオを考えなければいけません。アメリカの国防次官になる人が、日本の防衛費はGDP比で3%まで増やせと議会で言ったというニュースもありました。一応表向きではあっても、自由とか民主主義という普遍的な価値に基づいてある種の同盟関係を結ぶみたいなことを言ってきた。その前提も崩れていく中で、日本はどうするか。やはりプランBとかプランCとかを考える中で、アメリカはもう当てにならないから、ある程度自分でやるしかないとか、あるいは単独で自国を守るのはなかなか大変だから、韓国とか、あるいは石破茂首相がちよっと言ったように、東南アジアの国々と集団的安全保障みたいな仕組みを追求していくようなシナリオも考えなければいけないかということになります。

あるいはアメリカの予測不能な行動を前提とした上で、中国とどうやって信頼関係をつくっていくのか、アジアにおける緊張を少なくしていくかという課題に取り組まなければいけない。

私はやはり憲法9条、日本は二度と他の国に攻め込まない、という平和主義の理念はやはり戦後の世界秩序の、特にアジアにおける一つの柱であったというふうに思っております。だから平和主義を日本が変えようと、これはこれで本当にまた緊張を大きくしていくわけですね。そうするとやはりその意味での憲法を変えるべきではないし、専守防衛路線というのは、最近は旗色が悪いですが、これはやはり続けていくしかないだろうと思うのです。

最後に結論です。アメリカに頼っていれば大丈夫という時代がもう終わったんだということを見せつけられた。それは日本人にとってはやはり良いきっかけになるだろうと思います。戦後80年にあたって、私たちはやはり二度と戦争をしてはいけないということをまず確認しなければいけないのです。それから戦後、

曲がりなりにも守ってきた民主主義、基本的人権を尊重する世の中の形、これは変えてはいけないということです。

本当にここから先はもう誰でも言える月並みな結論なので恐縮ですが、一つはアジアにおける韓国、台湾などの民主主義の国々との連帯を進める、あるいはこれから台頭してくる東南アジアの国々との協力を進めていく、と同時に中国との対話を継続する。だからやはりお互いに戦争だけはしないでおうという議論が続いていくしかないのです。アジアの国はこれからどこも人口は減っていくし、国内的にはいろんな問題を抱えているわけでありまして、気候変動みたいな大きな課題もありますし、共通の課題に対してむしろ建設的に協力していこうという議論を、日本から積極的に提起していく、アジェンダセッティングをしていくしかないと思います。

むしろ日本の脅威というのは外ではなくて内にあるわけでありまして、安全保障の問題を考えると、今から90年ぐらい前にあった狭義国防と広義国防という言葉を、もう一回思い出す必要

があると思うのです。つまり狭義国防というのはやたらと武器、兵器、あるいは防衛装備品を買い込んで防衛予算を増やせば国防力が強まるという考え方です。これに対して武器をいっぱい持っても、それを操る人間がいなかったら国は滅ぶ、あるいは国民が例えば飢えに苦しむとか、貧困にあえいで病気になるっていかとか、そういう社会や経済の弱体性というものがあつたら、これは防衛なんかできないということ、総合的に国力というものを伸ばしていく、そのためにバランスの取れた安全保障というものを考えていくというのが広義国防です。そういう意味ではやはり今、広義国防という議論を我々はしなければいけないだろうと。ともかく人間がどんどん減っていくって、150年後ぐらいに、日本には人が一人何人いるのだろうかみたいな話ですからね。実際、2070年、日本の人口は8000万人で、そのうち12%、900万人ぐらいが外国人だというのは、国立社会保障・人口問題研究所が出している推計なのです。多分これよりもっと少なくなると思いますね、昨今の動

向を見ると。新生児の数が70万人を下回ることが2043年ではなくて、2024年に起きているわけですからね。というわけで、日本社会のサステナビリティというところから、安全保障を考えろという議論を、やはり私たちはしなければいけない。それは多分、韓国にも中国にも共通した課題だろうというあたりで、なんとか民間でも対話を続けていくという努力をしなければいけない、ということをお願い申し上げます。(2025年3月6日・公開講演会)

筆者略歴(やまぐち・じろう)

1958年生まれ、岡山県岡山市出身。政治学者、政治活動家。専門は行政学・現代日本政治論。1981年東京大学法学部卒業、同年東京大学法学部助手、1984年北海道大学法学部助教授、1987〜89年コネル大学留学(フルブライト奨学生)。1993年北海道大学法学部教授、2000年北海道大学大学院法学研究科教授、2014年法政大学法学部教授、北海道大学名誉教授。